

令和4年 琉球泡盛の移出数量等の状況

(令和5年4月13日 公表)

沖縄県酒造組合

令和4年 琉球泡盛の移出数量等の状況

令和4年1月～12月(以下「令和4年」という。)の琉球泡盛の移出数量等の状況は、以下のとおりです。

1. 製成数量

令和4年の製成数量は、14,337キロリットル(30度換算。以下同じ)で、対前年比6.48%の増加(令和3年8.01%増)となっています。前年を上回るのは、2年連続。

新型コロナウイルスの感染拡大を抑制し、安定的な社会経済活動を継続するという政府の方針から、飲食店等における酒類の提供が制限なく行われるようになったこと。新型コロナウイルスワクチン接種が進むなどの結果、令和4年は2月20日までまん延防止等重点措置発令による酒類提供時間の短縮要請がとられたのみ。(令和3年は、時短・休業要請が計273日)

10月世界のウチナーンチュ大会、産業まつりそして12月エンジョイ島の酒フェスタ等、屋外イベントが年の後半から新型コロナウイルス感染症対策をとりつつ開催されたこと。

令和4年観光入域客数は569.7万人で対前年比268.1万人増、率にして88.9%の増加。3年ぶりに対前年比で増加となったこと。

2. 移出数量

(1) 琉球泡盛

令和4年の琉球泡盛の移出数量は、13,317klで、対前年5.03%の増加となった。(令和3年8.2%減、令和2年13.7%減)

令和2年13,816klの96.4%とほぼ同水準となっているが、新型コロナウイルス感染症の影響前の令和元年16,008klの86.3%と、「回復道半ば」。

泡盛を含む単式蒸留焼酎の移出数量は対前年比100.5%、琉球泡盛は105.0%となっており、琉球泡盛の増加幅が大きかったことがうかがえる。

移出先別にみると、県内は4.7%増(令和3年9.3%減)、県外は6.2%増(令和3年5.2%減)、海外は好調に推移し5.8%の増加(令和3年86.2%増)となり、令和3年に続き過去最高(2017年以降)の輸出数量を更新した。

県外は新型コロナウイルス感染症の影響前の令和元年の97.2%とほぼ回復したのに対し、移出数量の8割を占める県内が80.0%と明暗が分かれた。

県内は、観光、インバウンド需要の減少が影響しているものと思われる。

海外輸出については令和2年11月、国の「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」の中に、輸出拡大の余地が大きい輸出重点27品目に「本格酎・泡盛」が指定された。泡盛・焼酎の輸出ターゲット国に中国、アメリカ及び台湾が指定され、それぞれの国別のニーズや規制等に対応するための国及び県の支援が得られたこと。

さらに令和4年度は、①内閣府沖縄型産業中核人材育成事業、②国税庁ブランド化・酒蔵ツーリズム補助金、③全国商工会連合会共同・協業販路開拓支援補助金を活用した組合が事業主体となった海外輸出支援・促進事業。ほか、酒造所(組合員)単独、あるいは輸出事業者等とのコンソーシアム形式により支援・補助事業を積極的に展開・推進したことが、過去最高の輸出数量を後押ししたと考える。

(2) 原料用アルコール(45度を超える泡盛)

単式蒸留焼酎(泡盛)は、45度以下と定められており、45度超については「原料用アルコール(酒税法第3条17号)」と区分されている。

令和2年4月、酒税の保全及び酒類業組合等に関する法律施行規則の一部改正が図られ、45度を超える原酒(泡盛)について「泡盛」と表示することが可能になった。

さらに令和2年9月、地理的表示「琉球」について改定があり、「原料用アルコール」について、「琉球」の表示が可能になった。

原料用アルコールが「琉球泡盛」として表示が許されたことから、令和3年以降の「琉球泡盛」製成数量及び移出数量に加算することとする。

令和4年の原料用アルコールの移出数量は、35.9klで、対前年10.07%の増加となった。(令和3年32.6kl 75.0%減、令和2年130.5kl 256.2%増、令和元年37.0kl)

(3) リキュール

令和4年のリキュール出荷数量は517kl、対前年11.4%(令和3年22.7%増)の増加となっています。統計を取り始めて過去最高だった平成30年の512klを超える数量。

移出先別にみると、国内は383klで12.5%(令和3年23.3%増、令和2年27.7%減)の増加。一方、海外は134klで8.2%(令和3年20.8%増、令和2年59.4%増)の増加となっています。

3. 泡盛製造業の経営状況等

営業利益が1億円超の酒造所が復活する一方、赤字となっている社が30社となっています。これは、各酒造所の決算月がバラバラのため令和4年のデータが6月以上反映された決算月が6月～12月の酒造所が21社と5割弱、令和3年後半のデータも集計されるため、製成・移出数量の伸びと乖離が生じている。

また、泡盛製造業44社の営業利益は▲505百万円となっています。

営業利益が前年度より減少した酒造所は、新型コロナウイルス感染拡大により、居酒屋やバーなどから受注が急減したことや、資材の高騰や広告宣伝費等の販売促進費の増加、売上構成比が付加価値の高い古酒から巣ごもり・家飲み用の一般酒にシフトしたなどが要因とされます。

一方、営業利益が前年度より増加した酒造所は、売上増や多酒類化、雇用調整助成金等の活用による経費削減、生産計画見直しによる設備の稼働効率化などが要因とされます。

4. 今後の取組

昭和47年5月の本土復帰から50年間続いた沖縄県産酒類に係る酒税の特例措置が、泡盛については9年後の2032年5月までの間に段階的縮減を経て、廃止。泡盛以外については、2023年10月20%⇒15%を経て、2026年9月末廃止がそれぞれ決定。

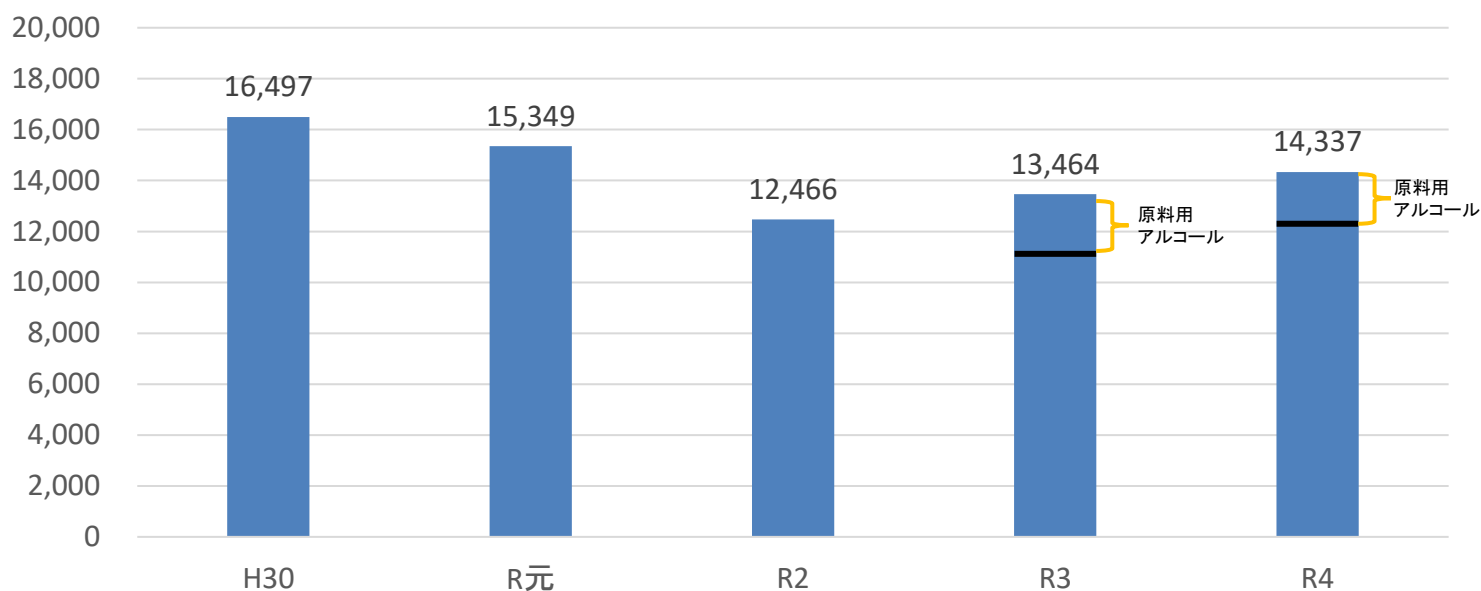
沖縄県酒造組合では、令和3年度全酒造所が参加し実施した「琉球泡盛ブランディング事業」の中から生まれたスローガン「あそび心、盛りだくさん。」及び業界の使命「泡盛を、沖縄の誇りにする。」の確実な展開・浸透を図るべく、想定ターゲットや飲用シーンなど消費者視点をより考慮した上で、県内の若年層を中心に、県外、海外への更なる需要拡大を図るとともに、厳しい経済環境下である経営基盤を確立し、沖縄県の地場産業としての一翼を担うべく、これからの沖縄県経済に対する、包括的な社会的責任を果たしていくこととしています。

具体的には、①泡盛に馴染みの少ない20歳以上の大学生等を対象にしたイベントやサークルに併せた泡盛試飲イベントの開催、②泡盛ドリンクカーによる県内外イベント出店、③泡盛公式インスタグラム若者の集まる各種イベントへの出店等に取り組んでいきます。

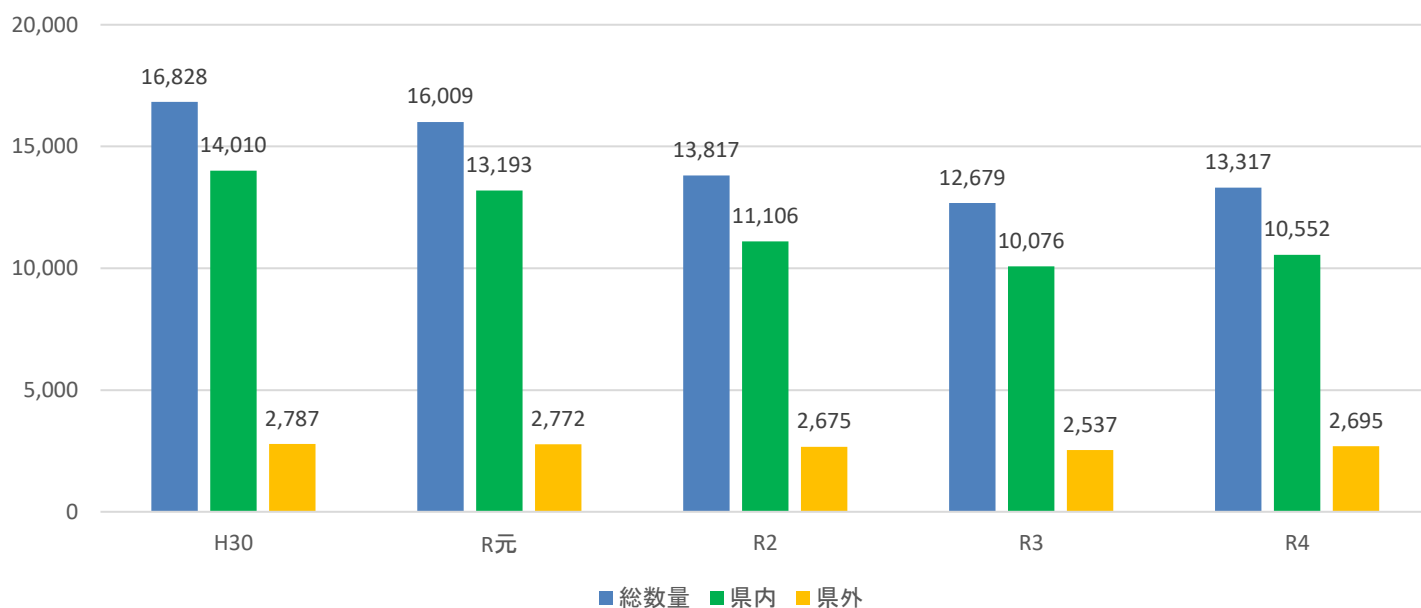
[ブランディング事業関連以外の事業]

- ・ 海外輸出について、令和3年度組合内に設立した「琉球泡盛海外輸出促進部会」を軸に、国及び沖縄県の支援・助成金等を有効活用した海外輸出振興策を展開する。
- ・ 県内外ともに、三密を避けつつプロモーション事業を展開した月は好成績をあげていることから、リアルイベントの開催を増やし、販売促進と認知度向上を目指す。
- ・ 沖縄県産酒類に係る酒税の特例措置を受けている沖縄県産酒類製造業者を対象にした、「沖縄県産酒類製造業者の自立的経営基盤の構築に向けた実態調査」「沖縄県産酒類製造業者の海外展開に向けた調査」以上2件の調査事業を最大限活用する。

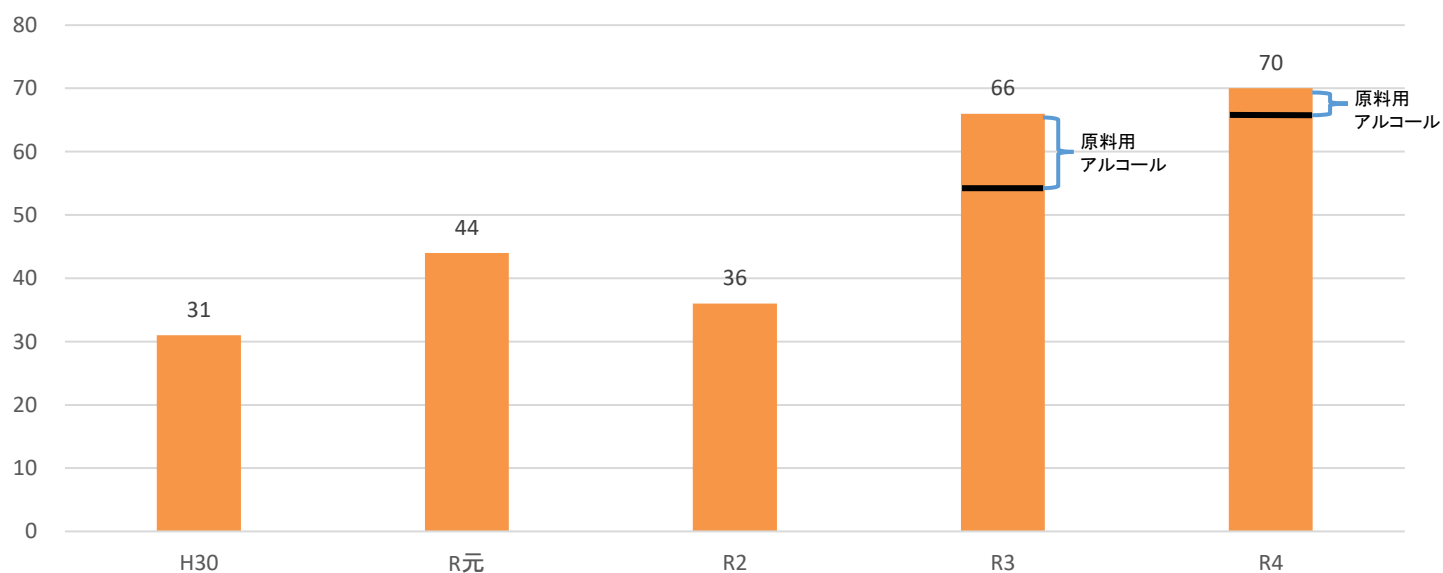
(図1) 製成数量(単位:キロリットル)



(図2) 移出数量(単位:キロリットル)

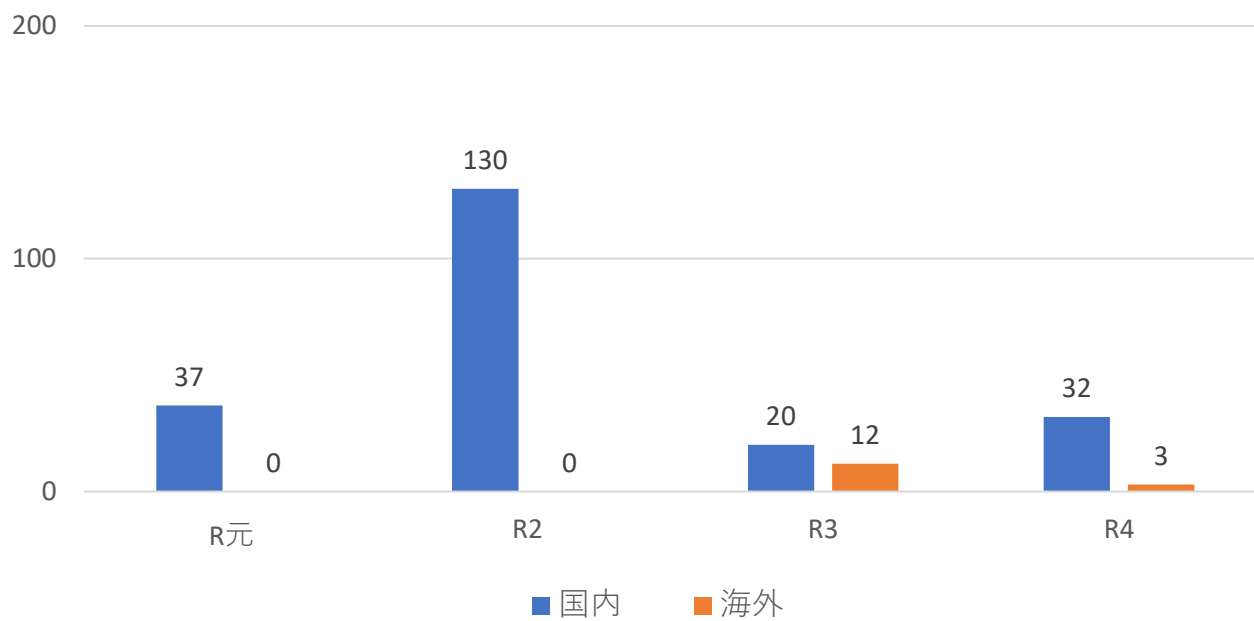


(図3) 海外輸出(単位:キロリットル)

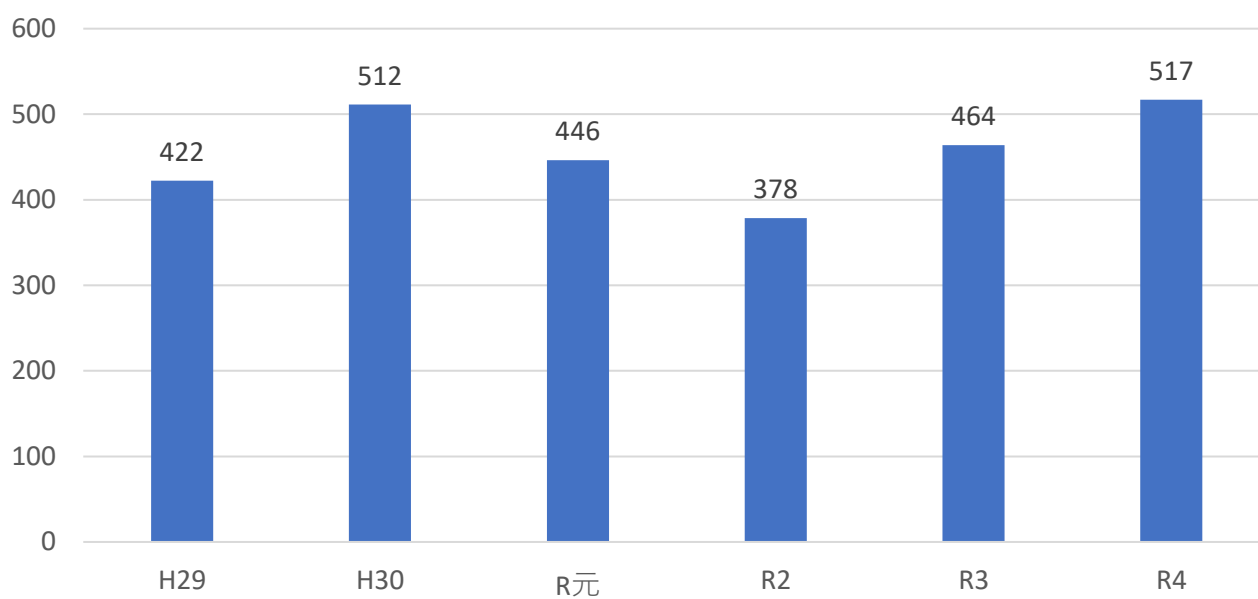


琉球泡盛輸出プロジェクトにおいて、令和6年に、100キロリットルの輸出目標を掲げています。

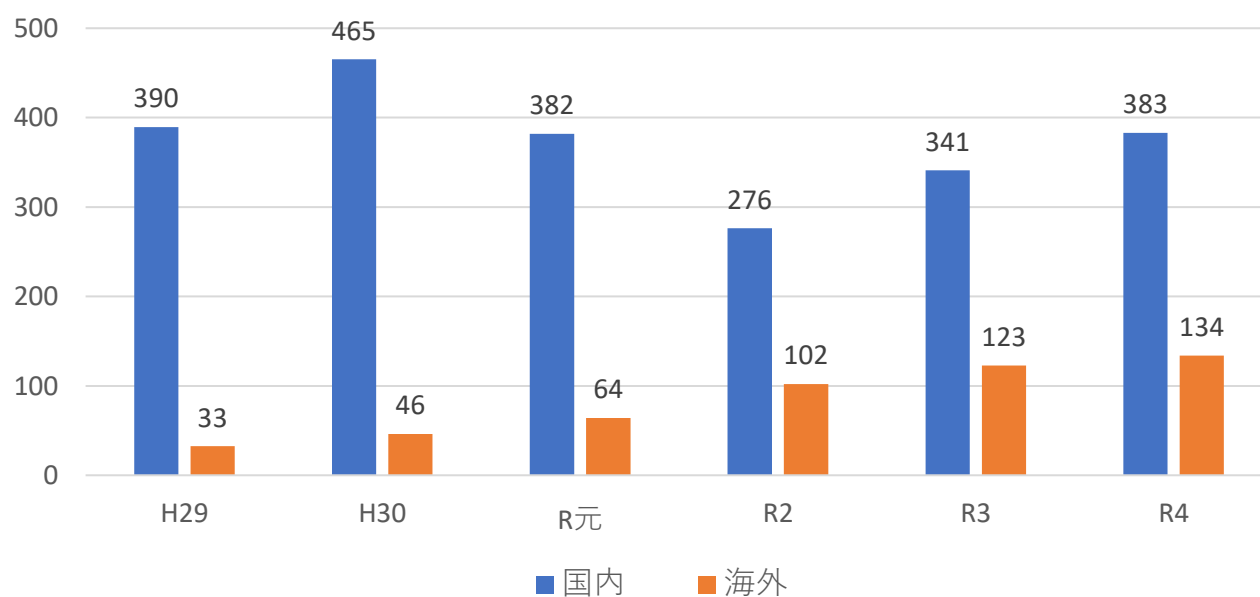
(図4)原料用アルコール国内外移出数量(単位:キロリットル)



(図5)リキュール移出数量(単位:キロリットル)



(図6)リキュール国内外移出数量(単位:キロリットル)



(図6) 泡盛製造業の経営状況等

① 営業利益階層別の酒造所数

事業年度	R元	R2	R3
営業利益			
1億円超	1	0	1
5,000万円超～1億円以下	1	3	0
1,000万円超～5,000万円以下	2	4	4
500万円超～1,000万円以下	1	2	2
500万円以下	10	4	7
営業損失	30	31	30
合計	45	44	44

② 経営状況

年度	泡盛製造業			※単式蒸留焼酎製造業
	R元	R2	R3	R3
企業数	45社	44社	44社	568社(中小企業)
売上高(百万円)	13,574	11,952	11,140	402(1社平均)
営業利益(百万円)	▲289	▲290	▲505	15(1社平均)
営業利益率	▲2.1%	▲2.4%	▲4.5%	+3.7%

※出典「酒類製造業及び酒類卸売業の概況（令和3年調査分）国税庁」

(図7) 泡盛製造業の製成数量規模別の事業所数

製成数量規模	泡盛製造業				単式蒸留焼酎製造業(九州7県)			
	事業所数	割合	製成数量	割合	事業所数	割合	製成数量	割合
100kl以下	25	56.8%	767	5.4%	91	42.1%	3,372	0.8%
100～200kl	6	13.6%	844	5.9%	32	14.8%	4,412	1.1%
200～400kl	5	11.4%	1,227	8.6%	24	11.1%	6,782	1.7%
400～600kl	1	2.3%	485	3.4%	11	5.1%	5,190	1.3%
600～2,000kl	5	11.4%	5,859	40.9%	32	14.8%	33,055	8.5%
2,000～5,000kl	2	4.5%	5,152	35.9%	13	6.0%	38,295	9.8%
5,000kl超	0	0.0%	0	0.0%	13	6.0%	298,128	76.6%
合計	44		14,334		216		389,234	

「泡盛製造業と、単式蒸留焼酎製造業との製成数量規模別比較」

※泡盛製造業は令和4年1月～12月の状況

※単式蒸留焼酎製造業は「単式蒸留焼酎製造業（専業者のみ）の概況（平成30年度調査分）」（国税庁）から作成

■製成数量について、
泡盛製造業は、600～5,000klの事業所7社(15.9%)で全体の7割超（76.8%）を占めるが、単式蒸留焼酎製造業では5,000kl超の企業13社(6.0%)で7割超（76.6%）を占めている。
200kl以下の小規模事業者の割合は、泡盛製造業は31社(70.5%)で11.2%、単式蒸留焼酎製造業では123社(56.9%)で2.0%